

# 第104回安来市議会定例会

## (令和7年・令和8年)

### 3月定例会議案

## 予算関係綴（企業会計）

### (令和8年度当初予算)

- 議第66号 令和8年度安来市水道事業会計予算  
議第67号 令和8年度安来市下水道事業会計予算  
議第68号 令和8年度安来市病院事業会計予算

#### <提出資料>

- 令和8年度安来市水道事業会計予算書
- 令和8年度安来市下水道事業会計予算書
- 令和8年度安来市病院事業会計予算書

令和8年度

安来市水道事業会計予算書

議第66号

令和8年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,400件
(2) 年間総給水量	4,051,500m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	11,100m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,004,608千円
第1項 営業収益		789,440千円
第2項 営業外収益		213,584千円
第3項 特別利益		1,584千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,124,971千円
第1項 営業費用		1,063,696千円
第2項 営業外費用		59,775千円
第3項 特別損失		500千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額446,391千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,326千円及び過年度分損益勘定留保資金422,065千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	672,291千円
第1項 企業債	322,600千円
第2項 補助金	80,800千円
第3項 工事負担金	71,462千円
第4項 繰入金	197,429千円

支 出

第1款 資本的支出	1,118,682千円
第1項 建設改良費	687,121千円
第2項 企業債償還金	411,561千円
第3項 投資	20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	322,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内  (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 163,400千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、221,607千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は10,204千円と定める。

令和8年3月2日 提出

安来市長 田中武夫

令和8年度安来市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		水道事業収益	1,004,608	
	1	営業収益	789,440	
		1 給水収益	728,960	水道料金
		2 受託工事収益	41,609	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	18,871	
	2	営業外収益	213,584	
		1 受取利息及び配当金	3,687	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	4,221	
		3 雑収益	5,839	
		4 一般会計繰入金	24,178	
		5 長期前受金戻入	175,659	
	3	特別利益	1,584	
		1 その他特別利益	1,584	過年度分長期前受金戻入

## 支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		水道事業費用	1,124,971	
	1	営業費用	1,063,696	
		1 原水及び浄水費	252,092	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	141,476	委託料、修繕費
		3 受託工事費	30,859	工事請負費
		4 業務費	52,768	委託料
		5 総係費	53,953	
		6 減価償却費	506,048	
		7 資産減耗費	26,500	
	2	営業外費用	59,775	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,853	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	21,922	
	3	特別損失	500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		672,291	
	1	企業債	322,600	
		1 企業債	322,600	生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
	2	補助金	80,800	
		1 国庫補助金	80,800	生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
	3	工事負担金	71,462	
		1 工事負担金	71,462	水道管移転工事負担金
	4	繰入金	197,429	
		1 繰入金	197,429	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		1,118,682	
	1	建設改良費	687,121	
		1 水源設備費	98,900	遠隔監視システム整備事業外
		2 配水設備費	533,050	生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業、配水管改良事業外
		3 営業設備費	906	
		4 建設事業管理費	54,265	
	2	企業債償還金	411,561	
		1 企業債償還金	411,561	
	3	投資	20,000	
		1 投資有価証券	20,000	

令和8年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 113,541
	減価償却費	506,048
	賞与引当金の増減額(△は減少)	208
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	45
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 846
	長期前受金戻入額	△ 177,243
	受取利息及び受取配当金	△ 3,687
	支払利息	36,853
	固定資産除却損	22,000
	未収金の増減額(△は増加)	18,725
	未払金の増減額(△は減少)	5,033
	小計	293,595
	利息及び配当金の受取額	3,687
	利息の支払額	△ 36,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	260,429
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 810,520
	国庫補助金等による収入	80,800
	工事負担金による収入	71,462
	他会計からの繰入金による収入	197,429
	有価証券の取得による支出	△ 20,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,829
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	322,600
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,561
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,961
	資金増加額(又は減少額)	△ 309,361
	資金期首残高	988,248
	資金期末残高	678,887

# 給 与 費 明 細 書

## (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		21	6,974	72,627	56,128	135,729	25,527	161,256	
前 年 度		22	7,671	68,512	63,326	139,509	24,500	164,009	
比 較		△ 1	△ 697	4,115	△ 7,198	△ 3,780	1,027	△ 2,753	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,208	18,454	15,531	7,687	1,831	2,125	1,463
	前年度	1,572	17,730	14,895	7,418	1,450	2,215	1,394
	比較	636	724	636	269	381	△ 90	69
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		1,035	5,794	0	56,128		
	前年度		1,026	5,626	10,000	63,326		
	比較		9	168	△ 10,000	△ 7,198		

## ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		18		72,627	53,052	125,679	23,754	149,433	
前 年 度		18		68,512	60,002	128,514	22,433	150,947	
比 較				4,115	△ 6,950	△ 2,835	1,321	△ 1,514	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,208	16,986	14,295	7,573	1,831	1,867	1,463
	前年度	1,572	16,132	13,551	7,338	1,450	1,913	1,394
	比較	636	854	744	235	381	△ 46	69
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		1,035	5,794	0	53,052		
	前年度		1,026	5,626	10,000	60,002		
	比較		9	168	△ 10,000	△ 6,950		

※短時間勤務職員なし

## イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		(3)	6,974		3,076	10,050	1,773	11,823	
前 年 度		(4)	7,671		3,324	10,995	2,067	13,062	
比 較		(△ 1)	△ 697		△ 248	△ 945	△ 294	△ 1,239	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		1,468	1,236	114			258
	前年度		1,598	1,344	80			302
	比較		△ 130	△ 108	34			△ 44
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					3,076		
	前年度					3,324		
	比較					△ 248		

※( )内は短時間勤務職員(外書き)

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	4,115	給 与 改 定 に伴う増減分	1,699			給与改定の状況 給与改定率 平均3.3% 給与改定実施時期 7年4月
		昇 に伴う増加分	2,534			
		その他の増減分	△ 118	採用 退職 配置換 その他	△ 118	
職員手当	△ 7,198	制 度 改 正 に伴う増減分	1,284	期末手当 495 勤勉手当 435 扶養手当 354		制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.05月分 制度改正実施時期 7年12月
		その他の増減分	△ 8,482	扶養手当 282 期末手当 229 勤勉手当 201 時間外勤務手当 269 管理職手当 381 通勤手当 △ 90 住居手当 69 特殊勤務手当 9 退職手当負担金 168 退職給付費 △ 10,000	採用 退職 △ 433 配置換 141 その他 △ 8,190	

## (3) 給料及び職員手当の状況

### ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	347,912
	平均給与月額	394,522
	平均年齢	43歳5月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	335,694
	平均給与月額	380,842
	平均年齢	41歳11月

### イ. 初任給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	200,300	200,300	—
大 学 卒	232,000	232,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	11.8
	2 級	1	5.9
	3 級	4	23.5
	4 級	3	17.6
	5 級	4	23.5
	6 級	2	11.8
	7 級	1	5.9
	計	17	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級	1	5.6
	3 級	5	27.8
	4 級	4	22.2
	5 級	3	16.7
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官 企画員	課 長	部 長 次 長

エ. 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職員数(A) (人)	17	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	11
	8号給 (人)	2	
比率(B) / (A) (%)	88.2		
前 年 度	職員数(A) (人)	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	
	昇給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
	8号給 (人)	5	
比率(B) / (A) (%)	100.0		

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	R8.4.1現在
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	R7.4.1現在
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	R8.4.1現在

キ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2~20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和7年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	669,716		
(2) 受託工事収益	20,709		
(3) その他営業収益	15,281	705,706	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	217,078		
(2) 配水及び給水費	95,961		
(3) 受託工事費	13,046		
(4) 業務費	43,842		
(5) 総係費	52,496		
(6) 減価償却費	521,928		
(7) 資産減耗費	20,120	964,471	
営業損失			258,765
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,911		
(2) 加入者分担金	3,838		
(3) 雑収益	6,782		
(4) 一般会計繰入金	30,408		
(5) 長期前受金戻入	175,609	218,548	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,764		
(2) 雑支出	909	36,673	181,875
経常損失			76,890
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	177,917	177,917	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	454	454	177,463
当年度純利益			100,573
当年度未処分利益剰余金			100,573

令和7年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		66,079,532	
ロ 建 物	968,297,262		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 650,085,065</u>	318,212,197
ハ 構 築 物	19,046,543,857		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,421,445,572</u>	9,625,098,285
ニ 機 械 及 び 装 置	5,141,228,924		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,141,679,350</u>	999,549,574
ホ 車 輛 運 搬 具	27,960,382		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 22,512,472</u>	5,447,910
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	34,553,246		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 33,552,432</u>	1,000,814
ト 建 設 仮 勘 定		<u>24,768,366</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			11,040,156,678
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		190,900	
ロ システム利用権		<u>17,383,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			17,573,900
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		<u>218,645,800</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>218,645,800</u>
固 定 資 産 合 計			11,276,376,378
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			988,248,029
(2) 未 収 金		197,641,063	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 6,721,039</u>	190,920,024
(3) 貯 蔵 品			1,632,729
(4) 前 払 金			536,591
流 動 資 産 合 計			<u>1,181,337,373</u>
資 産 合 計			<u>12,457,713,751</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>4,788,370,059</u>	
企 業 債 合 計			4,788,370,059
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>31,311,555</u>	
引 当 金 合 計			<u>31,311,555</u>
固 定 負 債 合 計			4,819,681,614

4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>411,560,197</u>	411,560,197	
企業債合計			
(2) 未払金			
イ 営業未払金	3,620,560		
ロ その他未払金	<u>217,852,085</u>		
未払金合計		221,472,645	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,003,199		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,025,967</u>		
引当金合計		12,029,166	
(4) 預り金		48,153,814	
流動負債合計			693,215,822
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,306,093,280	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,252,612,664</u>	
繰延収益合計			<u>4,053,480,616</u>
負債合計			<u>9,566,378,052</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		<u>856,010,058</u>	
資本金合計			2,183,340,679
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	<u>16,369,727</u>		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	262,845,223		
ロ 建設改良積立金	75,733,450		
ハ 利益積立金	183,753,885		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>100,573,167</u>		
利益剰余金合計		<u>622,905,725</u>	
剰余金合計			<u>707,995,020</u>
資本合計			<u>2,891,335,699</u>
負債資本合計			<u>12,457,713,751</u>

# 令和7年度注記事項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・システム利用権

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 5年

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備

えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は159,648千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,557千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,501千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,897千円を取り崩す予定である。

(4) 退職給付引当金

当該事業年度において、175,228千円を取り崩す予定である。



4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>389,445,482</u>	389,445,482	
企業債合計			
(2) 未払金			
イ 営業未払金	8,653,636		
ロ その他未払金	<u>64,344,000</u>		
未払金合計		72,997,636	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	10,211,056		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,070,538</u>		
引当金合計		12,281,594	
(4) 預り金		48,153,814	
流動負債合計			522,878,526
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		8,624,077,099	
(2) 収益化累計額		<u>△ 4,429,855,664</u>	
繰延収益合計			<u>4,194,221,435</u>
負債合計			<u>9,469,935,290</u>

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金		884,085,771	
ロ 繰入資本金		443,244,850	
ハ 組入資本金		<u>856,010,058</u>	
資本金合計			2,183,340,679
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	19,391,095		
ロ 受贈財産評価額	14,123,681		
ハ 寄付金	63,880		
ニ 国県補助金	35,140,912		
ホ 補償金	<u>16,369,727</u>		
資本剰余金合計		85,089,295	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	262,845,223		
ロ 建設改良積立金	75,733,450		
ハ 利益積立金	183,753,885		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>12,967,600</u>		
利益剰余金合計		<u>509,364,958</u>	
剰余金合計			<u>594,454,253</u>
資本合計			<u>2,777,794,932</u>
負債資本合計			<u>12,247,730,222</u>

# 令和 8 年 度 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	2～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・システム利用権

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 5年

・電話加入権

#### ③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

### 4 引当金の計上方法

#### ① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備

えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は150,559千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,387千円を使用する予定である。

(2) 賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,003千円を取り崩す予定である。

(3) 法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金2,026千円を取り崩す予定である。

令和 8 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

令和8年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業収益			1,004,608	1,011,536	△ 6,928
	1 営業収益		789,440	795,200	△ 5,760
		1 給水収益	728,960	742,680	△ 13,720
		2 受託工事収益	41,609	35,701	5,908
		3 その他 営業収益	18,871	16,819	2,052
	2 営業外収益		213,584	213,647	△ 63
		1 受取利息及び 配当金	3,687	1,911	1,776
		2 加入者分担金	4,221	4,221	0
		3 雑収益	5,839	7,349	△ 1,510
		4 一般会計 繰入金	24,178	25,649	△ 1,471
		5 長期前受金 戻入	175,659	174,517	1,142
	3 特別利益		1,584	2,689	△ 1,105
		1 その他特別利益	1,584	2,689	△ 1,105

(単位:千円、税込額)

節		うち 消費税分	説 明
区 分	金 額		
		68,351	
		67,873	
		66,269	
給 水 収 益	728,960	66,269	
		1	
下 水 道 関 連 工 事	16,590		
受 託 修 繕	10	1	
そ の 他	25,009		
		1,603	下水道負担金外
手 数 料	1,235		
他 会 計 負 担 金	17,636	1,603	
		478	
預 金 利 息	1,320		
貸 付 金 利 息	2,367		
		384	
加 入 者 分 担 金	4,221	384	
		94	損害賠償金外
賃 貸 料	35		
そ の 他 雑 収 益	1,036	94	
他 会 計 負 担 金	4,768		
一 般 会 計 繰 入 金	24,178		
長 期 前 受 金 補 助 金 戻 入	141,772		
長 期 前 受 金 そ の 他 戻 入	33,887		
長 期 前 受 金 戻 入	1,584		

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 水道事業費用			1,124,971	1,108,252	16,719
	1 営業費用		1,063,696	1,050,057	13,639
		1 原水及び 浄水費	252,092	249,372	2,720
		2 配水及び 給水費	141,476	128,360	13,116

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		37,567	
		37,340	
		20,719	人件費 23,314
給 料	11,426		
手 当	6,556	26	
賞与引当金繰入額	1,603		
法 定 福 利 費	3,404		
法定福利費引当金繰入額	325		
被 服 費	201	18	
備 消 品 費	701	64	
燃 料 費	553	50	
光 熱 水 費	765	70	
手 数 料	989	45	
通 信 運 搬 費	4,084	371	
委 託 料	24,160	2,197	
賃 借 料	50	4	
修 繕 費	29,850	2,714	
動 力 費	48,041	4,367	
薬 品 費	2,317	211	
材 料 費	550	50	
補 償 費	666		
受 水 費	115,851	10,532	
		11,523	人件費 14,068
給 料	6,698		量水器取替委託料 29,998
手 当	4,250	36	水道管路情報システムデータ更新業務
賞与引当金繰入額	939		10,000
法 定 福 利 費	1,994		
法定福利費引当金繰入額	187		
被 服 費	161	15	
備 消 品 費	880	80	
燃 料 費	583	53	
光 熱 水 費	1,340	122	
通 信 運 搬 費	5,097	463	
委 託 料	52,139	4,740	
手 数 料	1,404	43	
賃 借 料	2,720	236	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	增 減
		3 受 託 工 事 費	30,859	25,423	5,436
		4 業 務 費	52,768	50,670	2,098

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	44,412	4,037	
路 面 復 旧 費	2,000	182	
動 力 費	14,114	1,283	
材 料 費	2,558	233	
		2,805	下水道関連工事 10,500
備 消 品 費	150	14	その他工事 18,000
燃 料 費	159	14	
修 繕 費	2,050	186	
工 事 請 負 費	28,500	2,591	
		1,258	人件費 29,895
給 料	12,918		
手 当	7,119	28	
賞与引当金繰入額	2,076		
法 定 福 利 費	4,605		
法定福利費引当金繰入額	426		
報 酬	2,751	13	
被 服 費	276	25	
備 消 品 費	1,175	107	
燃 料 費	421	38	
印 刷 製 本 費	2,238	203	
通 信 運 搬 費	3,907	355	
委 託 料	11,140	162	
手 数 料	2,445	222	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	1,110	101	
保 険 料	119		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	53,953	63,156	△ 9,203
		6 減 価 償 却 費	506,048	513,076	△ 7,028
		7 資 産 減 耗 費	26,500	20,000	6,500
	2 営 業 外 費 用		59,775	56,695	3,080
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,853	33,554	3,299
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	21,922	22,141	△ 219
	3 特 別 損 失		500	500	0
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		626	人件費 42,513
給 料	19,149		
手 当	9,102	47	
賞与引当金繰入額	2,345		
法 定 福 利 費	5,643		
法定福利費引当金繰入額	479		
旅 費	642	59	
退職手当負担金	5,795		
被 服 費	235	21	
備 消 品 費	2,001	182	
燃 料 費	330	30	
印 刷 製 本 費	200	18	
通 信 運 搬 費	657	60	
委 託 料	914	83	
手 数 料	549	50	
修 繕 費	840	76	
会 費 負 担 金	1,328		
保 険 料	1,226		
助 成 金	165		
公 課	120		
貸倒引当金繰入額	2,233		
有形固定資産減価償却費	500,931		
無形固定資産減価償却費	5,117		
		409	
固 定 資 産 除 却 費	26,500	409	
		91	
企 業 債 利 息	36,716		
借 入 金 利 息	137		
		91	
そ の 他 雑 支 出	1,000	91	
消 費 税	21,922		
		45	
		45	
過年度損益修正損	500	45	
		91	
		91	
予 備 費	1,000	91	

## (資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			672,291	546,629	125,662
	1 企業債		322,600	185,000	137,600
		1 企業債	322,600	185,000	137,600
	2 補助金		80,800	33,070	47,730
		1 国庫補助金	80,800	33,070	47,730
	3 工事負担金		71,462	170,680	△ 99,218
		1 工事負担金	71,462	170,680	△ 99,218
	4 繰入金		197,429	157,879	39,550
		1 繰入金	197,429	157,879	39,550

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			1,118,682	1,044,913	73,769
	1 建設改良費		687,121	600,562	86,559
		1 水源設備費	98,900	79,850	19,050
		2 配水設備費	533,050	462,680	70,370
		3 営業設備費	906	2,653	△ 1,747
		4 建設事業 管理費	54,265	55,379	△ 1,114
	2 企業債償還金		411,561	424,351	△ 12,790
		1 企業債償還金	411,561	424,351	△ 12,790
	3 投資		20,000	20,000	0
		1 投資有価証券	20,000	20,000	0

(単位:千円、税込額)

節		うち 消費税分	説 明
区 分	金 額		
			生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
企 業 債	322,600		
			生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
国 庫 補 助 金	80,800		
消 火 栓 新 設 工 事	8,181		
下 水 道 関 連 工 事	43,000		
そ の 他 工 事	20,281		
一 般 会 計 繰 入 金	197,429		

(単位:千円、税込額)

節		うち 消費税分	説 明
区 分	金 額		
		57,636	
		57,636	
		8,991	
委 託 料	12,000	1,091	
工 事 請 負 費	86,900	7,900	
		48,459	生活基盤近代化事業 46,000
委 託 料	45,000	4,091	水道管路緊急改善事業 25,000
工 事 請 負 費	488,050	44,368	水道総合地震対策事業 215,000
			配水管改良工事 129,000
			下水道関連工事外 73,050
		82	
工 具 器 具 及 び 備 品 購 入 費	906	82	
		104	人件費 53,610
給 料	22,437		
手 当	17,864	33	
法 定 福 利 費	8,714		
報 酬	4,595	11	
被 服 費	455	42	
備 消 品 費	200	18	
企 業 債 償 還 金	411,561		
投 資 有 価 証 券	20,000		

令和8年度 主要工事等説明書

水道事業 主要工事箇所図

生活基盤近代化事業 基幹改良 旧西谷簡水（交付金事業 4 / 10）

番号	工事（業務）名	内 容
①	西谷地区送配水管改良工事（その1） （西谷地内）	送水管 耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ75 L=50m ステンレス鋼管 φ75 L=15m
②	西谷地区送配水管改良工事（その2） （西谷地内）	配水管 耐震高密度ポリエチレン管 φ100 L=230m
③	西谷地区送配水管改良工事（橋梁添架） （西谷地内）	送水管 ステンレス鋼管 φ75 L=20m 配水管 耐震高密度ポリエチレン管 φ100 L=20m

水道施設アセットマネジメント推進事業 水道管路緊急改善事業（交付金事業 1 / 4）

④	清瀬町地内配水管改良工事 （大塚・吉田地区）	耐震高密度ポリエチレン管 φ150 L=600m
---	---------------------------	--------------------------

水道総合地震対策事業 重要施設配水管（交付金事業 1 / 3）

⑤	安来地区配水管耐震化設計業務（その1）	重要施設配水管耐震化設計
⑥	安来地区配水管耐震化設計業務（その2）	重要施設配水管耐震化設計
⑦	飯島町地内配水管改良工事（その1）	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ300 L=300m 耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=200m
⑧	飯島町地内配水管改良工事（その2）	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ300 L=300m

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑨	遠隔監視システム整備工事 （伯太地区）	遠隔監視システム整備 1式
⑩	遠隔監視システム整備工事 （広瀬地区）	遠隔監視システム整備 1式

配水管改良工事 配水設備費

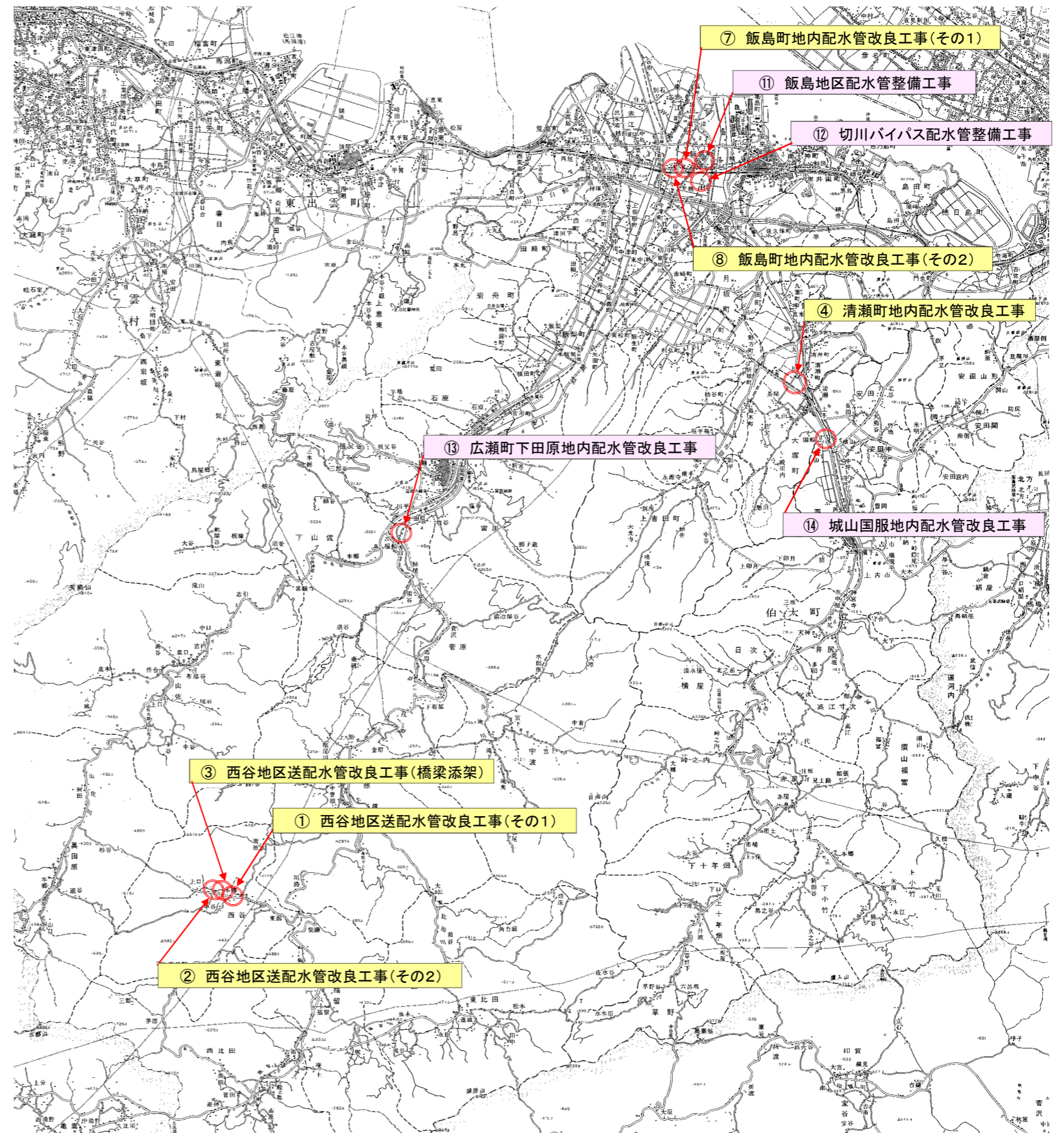
⑪	飯島地区配水管改良工事	耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=100m 耐震高密度ポリエチレン管 φ50 L=50m
⑫	切川バイパス配水管整備工事	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ200 L=100m 耐震高密度ポリエチレン管 φ100 L=80m
⑬	広瀬町下田原地内配水管改良工事	耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=200m
⑭	城山国服地内配水管改良工事	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ75 L=5m 耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=225m

業務委託

⑮	切川地区配水管改良設計業務	配水管改良設計
⑯	社日配水池地震対策検討業務	耐震検討

水道管支障移転工事 6件

国土交通省0件、島根県（農林2件、土木0件）、安来市（土木1件、下水2件、建築1件）
--



令和8年度

安来市下水道事業会計予算書

議第67号

令和8年度安来市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安来市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	26,707人
(2) 年間有収水量	2,338,772 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均有収水量	6,408 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
ア) 汚水管渠整備事業	535,200千円
イ) 雨水渠整備事業	68,700千円
ウ) 公共浄化槽等整備推進事業	51,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,861,622千円
第1項 営業収益		764,860千円
第2項 営業外収益		1,096,762千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,767,653千円
第1項 営業費用		1,620,983千円
第2項 営業外費用		145,170千円
第3項 予備費		1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額620,043千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,816千円、引継金57千円、過年度分損益勘定留保資金197,108千円及び当年度分損益勘定留保資金377,062千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		1,545,882千円
第1項 企業債		1,098,300千円
第2項 他会計補助金		50,390千円
第3項 他会計負担金		147,725千円
第4項 負担金等		10,150千円
第5項 補助金		227,300千円
第6項 その他資本的収入		12,017千円

	支	出
第1款 資本的支出		2,165,925千円
第1項 企業債償還金		1,388,400千円
第2項 建設改良費		764,025千円
第3項 その他資本的支出		12,000千円
第4項 予備費		1,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
下水道事業水洗便所改造 資金融資あっ旋に伴う損 失補償	水洗便所改造資金融資 あっ旋を行う期間	安来市のあっ旋により、 市内金融機関が融資した 下水道事業水洗便所改造 資金について、借受人が 償還すべき日を3箇月以 上経過してもなお償還で きなかった場合の残元 金、利子及び遅延利息に 相当する金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	338,900	普通貸借 又は 証券発行	年4.0% 以内  (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
公共浄化槽等整備 推進事業	33,800			
流域下水道事業	61,800			
資本費平準化債	642,400			
下水道事業債(特 別措置分)	21,400			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 98,598千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の経営安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,041,851千円である。

令和8年3月2日 提出

安来市長 田中武夫

令和8年度安来市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		下水道事業収益	1,861,622	
	1	営業収益	764,860	
		1 下水道使用料	590,900	
		2 その他営業収益	173,960	雨水処理に係る他会計負担金外
	2	営業外収益	1,096,762	
		1 他会計補助金	58,890	
		2 他会計負担金	619,450	
		3 長期前受金戻入	410,368	
		4 消費税及び地方消費税	3,000	
		5 雑収益	5,054	工事負担金外

支出

(単位：千円、税込額)

款	項	目	予定額	備考
1		下水道事業費用	1,767,653	
	1	営業費用	1,620,983	
		1 管渠費	114,874	
		2 ポンプ場費	50,622	
		3 処理場費	268,894	
		4 総係費	24,481	
		5 流域下水道管理運営費負担金	133,500	
		6 減価償却費	1,023,580	
		7 資産減耗費	5,032	
	2	営業外費用	145,170	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	144,800	企業債利息外
		2 消費税及び地方消費税	0	
		3 雑支出	370	
	3	予備費	1,500	
		1 予備費	1,500	

## 資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円、税込額)

款 項	目	予定額	備 考
1	資本的収入	1,545,882	
	1 企業債	1,098,300	
	1 企業債	1,098,300	
	2 他会計補助金	50,390	
	1 他会計補助金	50,390	
	3 他会計負担金	147,725	
	1 他会計負担金	147,725	
	4 負担金等	10,150	
	1 受益者負担金	5,633	
	2 工事負担金	0	
	3 受益者分担金	4,517	
	5 補助金	227,300	
	1 補助金	227,300	
	6 その他資本的収入	12,017	
	1 水洗便所改造資金貸付金預託金	12,000	
	2 その他資本的収入	17	

支 出

(単位：千円、税込額)

款 項	目	予定額	備 考
1	資本的支出	2,165,925	
	1 企業債償還金	1,388,400	
	1 企業債償還金	1,388,400	
	2 建設改良費	764,025	
	1 管路建設改良費	607,792	污水管渠整備工事、雨水渠整備 工事外
	2 処理場建設改良費	94,033	浄化槽設置工事外
	3 流域下水道建設費負担金	62,200	
	3 その他資本的支出	12,000	
	1 水洗便所改造資金貸付金預託金	12,000	
	4 予備費	1,500	
	1 予備費	1,500	

令和8年度安来市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(間接法により作成)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	88,097
	減価償却費	1,023,580
	固定資産除却費	5,032
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 687
	長期前受金戻入額	△ 410,368
	受取利息	0
	支払利息	144,800
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,609
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	前払金の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増加額	0
	その他流動負債の減少額	0
	小計	840,845
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△ 144,800
	業務活動によるキャッシュ・フロー	696,045
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 646,110
	無形固定資産の取得による支出	△ 56,544
	補助金等による収入	381,349
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,305
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	1,098,300
	企業債の償還による支出	△ 1,388,400
	預託金の戻入による収入	12,000
	預託金の預入による支出	△ 12,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 290,100
	資金増加額	84,640
	資金期首残高	711,547
	資金期末残高	796,187

## 給 与 費 明 細 書

### (1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		13	2,238	46,989	32,922	82,149	16,449	98,598	
前 年 度		13	2,122	44,718	30,220	77,060	14,963	92,023	
比 較			116	2,271	2,702	5,089	1,486	6,575	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤 勉 手 当	時間外勤務手当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度	2,172	11,538	9,710	2,000	925	1,613	1,212
	前年度	798	10,589	8,897	2,000	1,307	1,412	1,638
	比 較	1,374	949	813		△ 382	201	△ 426
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別 勤務手当	退職手当負担金	退職給付費引当金	その他	合 計
	本年度				3,752			32,922
	前年度				3,579			30,220
	比 較				173			2,702

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		12		46,989	31,965	78,954	15,877	94,831	
前 年 度		12		44,718	29,317	74,035	14,427	88,462	
比 較				2,271	2,648	4,919	1,450	6,369	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤 勉 手 当	時間外勤務手当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度	2,172	11,067	9,313	2,000	925	1,524	1,212
	前年度	798	10,147	8,525	2,000	1,307	1,323	1,638
	比 較	1,374	920	788		△ 382	201	△ 426
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別 勤務手当	退職手当負担金	退職給付費引当金	その他	合 計
	本年度				3,752			31,965
	前年度				3,579			29,317
	比 較				173			2,648

※短時間勤務職員なし

### イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(1)	2,238		957	3,195	572	3,767	
前 年 度		(1)	2,122		903	3,025	536	3,561	
比 較			116		54	170	36	206	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤 勉 手 当	時間外勤務手当	管理職手当	通 勤 手 当	住 居 手 当
	本年度		471	397				89
	前年度		442	372				89
	比 較		29	25				
手 当 の 内 訳	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	管理職員特別 勤務手当		合 計	備 考	
	本年度					957		
	前年度					903		
	比 較					54		

※( )内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	2,271	給 与 改 定 に伴う増減分	1,044		給与改定の状況 給与改定率 平均3.3% 給与改定実施時期 7年4月
		昇 給 に伴う増加分	524		
		その他の増減分	703	採用 退職 配置換 その他	△ 2,682 3,385
職員手当	2,702	制 度 改 正 に伴う増減分	703	期末手当 301 勤勉手当 264 扶養手当 138	制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.05月分 制度改正実施時期 7年12月
		その他の増減分	1,999	扶養手当 1,236 期末手当 648 勤勉手当 549 時間外勤務手当 管理職手当 △ 382 通勤手当 201 住居手当 △ 426 退職手当負担金 173 退職給付費引当金 その他	採用 退職 △ 1,600 配置換 3,599 その他

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	334,618	—
	平均給与月額	378,731	—
	平均年齢	39歳2月	—
令和7年1月1日現在	平均給料月額	315,818	—
	平均給与月額	353,103	—
	平均年齢	38歳10月	—

イ. 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	200,300	—	200,300	223,200
大 学 卒	232,000	—	232,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日 現在	1 級	2	18.2	1 級		
	2 級	1	9.1	2 級		
	3 級	2	18.2	3 級		
	4 級	4	36.4	4 級		
	5 級	1	9.1	5 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	7 級			7 級		
	計	11	100.0	計		
令和7年1月1日 現在	1 級	4	36.4	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	9.1	3 級		
	4 級	4	36.4	4 級		
	5 級	1	9.1	5 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	7 級			7 級		
	計	11	100.0	計		

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官 企画員	課 長	部 長 次 長
技能労務職	一 般 行 政 職 に 準 ず る						

エ. 昇給

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職員数(A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11		
	昇給別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
		8号給 (人)	1	1	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数(B) (人)	11	11		
	昇給別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
		8号給 (人)	2	2	
	比率(B)／(A) (%)	100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	R8.4.1現在
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	R7.4.1現在
国の制度	2.325	2.325	4.650	有	R8.4.1現在

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 3～45%		

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	同 じ				
通勤手当	異なる	交 通 用 具 利 用 者			
		安来市	国		
		2km以上 4km未満	3,200円	5km未満	2,000円
		4km以上 6km未満	4,400円	5km以上 10km未満	4,200円
		6km以上 8km未満	5,600円	10km以上 15km未満	7,300円
		8km以上 10km未満	6,800円	15km以上 20km未満	10,400円
		10km以上 15km未満	9,200円	20km以上 25km未満	13,500円
		15km以上 20km未満	11,600円	25km以上 30km未満	16,600円
		20km以上 25km未満	15,200円	30km以上 35km未満	19,700円
		25km以上 30km未満	18,200円	35km以上 40km未満	22,800円
		30km以上 35km未満	21,200円	40km以上 45km未満	25,900円
		35km以上 40km未満	22,800円	45km以上 50km未満	29,100円
		40km以上 45km未満	25,900円	50km以上 55km未満	32,300円
		45km以上 50km未満	29,100円	55km以上 60km未満	35,500円
		50km以上 55km未満	32,300円	60km以上 65km未満	38,700円
		55km以上	35,500円	65km以上 70km未満	42,200円
				70km以上 75km未満	45,700円
				75km以上 80km未満	49,200円
				80km以上 85km未満	52,700円
				85km以上 90km未満	56,200円
		90km以上 95km未満	59,600円		
		95km以上 100km未満	63,000円		
		100km以上	66,400円		

# 令和7年度安来市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	518,015		
(2) その他営業収益	192,678	710,693	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	78,357		
(2) ポンプ場費	62,024		
(3) 処理場費	261,630		
(4) 総係費	21,635		
(5) 流域下水道管理運営費 負担金	102,181		
(6) 減価償却費	996,744		
(7) 資産減耗費	0	1,522,571	
営業損失			△ 811,878
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	7,767		
(3) 他会計負担金	535,306		
(4) 長期前受金戻入	412,040		
(5) 雑収益	4,653	959,767	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	112,880		
(2) 雑支出	3,035	115,915	843,852
経常利益			31,974
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	94,673	94,673	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	0		
(3) 予備費	0	0	94,673
当年度純利益			126,647
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			126,647

# 令和7年度安来市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		192,678,326
ロ	建 物	760,564,374	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 144,118,510</u>	616,445,864
ハ	構 築 物	27,482,543,893	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,633,884,056</u>	23,848,659,837
ニ	機 械 及 び 装 置	1,872,178,412	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 457,701,842</u>	1,414,476,570
ホ	車 輛 運 搬 具	128,000,000	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	128,000,000
ヘ	工 具 器 具 及 び 備 品	340,188	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 45,593</u>	294,595
ト	建 設 仮 勘 定		19,970,056
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>26,220,525,248</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	施 設 利 用 権		994,966,410
ロ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>0</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>994,966,410</u>
	固 定 資 産 合 計		27,215,491,658
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			711,546,772
(2) 未 収 金			
		109,609,483	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,266,000</u>	105,343,483
(3) 前 払 金			
			550
(4) そ の 他 流 動 資 産			
			<u>0</u>
	流 動 資 産 合 計		816,890,805
	資 産 合 計		<u><u>28,032,382,463</u></u>
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ	建 設 改 良 企 業 債	12,841,940,240	
	企 業 債 合 計	<u>12,841,940,240</u>	12,841,940,240
(2) 引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金	22,101,585	
	引 当 金 合 計	<u>22,101,585</u>	22,101,585
	固 定 負 債 合 計		12,864,041,825

4 . 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良企業債	1,388,400,000		
企業債合計		1,388,400,000	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	94,047,177		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	38,316,568		
未払金合計		132,363,745	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	7,193,287		
ロ 法定福利費引当金	1,491,927		
引当金合計		8,685,214	
(4) 預 り 金		16,502	
(5) その他流動負債		0	
流動負債合計			1,529,465,461
5 . 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		12,922,063,178	
(2) 収益化累計額		<u>△ 1,718,212,234</u>	
繰延収益合計			11,203,850,944
負債合計			<u>25,597,358,230</u>

資 本 の 部

6 . 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固有資本金		1,874,577,964	
ロ 繰入資本金		0	
ハ 組入資本金		0	
資本金合計			1,874,577,964
7 . 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		0	
資本剰余金合計			0
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減債積立金	411,799,269		
ロ 利益積立金	0		
ハ 建設改良積立金	22,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	126,647,000		
利益剰余金合計		560,446,269	
剰余金合計			560,446,269
資 本 合 計			<u>2,435,024,233</u>
負 債 資 本 合 計			<u>28,032,382,463</u>

# 令和7年度注記事項

## I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	20～50年
機械及び装置	10～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	4～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	45年

### 2 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、島根県市町村総合事務組合に積立てた金額を控除した金額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II 予定貸借対照表に関する注記

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は8,948,651千円である。

## III セグメント情報

### 1 報告セグメント情報の概要

安来市下水道事業会計は、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「小規模集合排水処理事業」、「公共浄化槽等整備推進事業」及び「個別排水処理事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業名		処理区	
公共下水道事業	流域関連公共下水道	安来地内	安来处理区
	単独公共下水道		安来处理分区
流域関連公共下水道			飯島処理分区
	荒島西処理分区		
	荒島南処理分区		
	荒島東処理分区		
	神塚処理分区		
	赤江処理分区		
特定環境保全公共下水道事業	流域関連公共下水道	吉佐処理区	広瀬処理区
農業集落排水事業	流域関連公共下水道	安来地内	宇賀荘地区
			大塚地区
			能義地区
			吉田地区
	流域関連公共下水道	広瀬地内	西比田地区
			布部地区
	流域関連公共下水道	伯太地内	母里地区
			古市地区
			井尻地区
			安田地区
			赤屋地区
	流域関連公共下水道	伯太地内	横屋地区
			峠之内地区
寸次			
簡易排水事業	伯太地内	仲村	
		与一畑	
		粕原	
		守合	
小規模集合排水処理事業	広瀬地内	布部飯田	
		西谷	
	伯太地内	日次	
公共浄化槽等整備推進事業			
個別排水処理事業			

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	簡易排水事業
営業収益	502,442	59,819	98,182	2,028
営業費用	799,615	137,096	406,332	9,283
営業外収益	450,373	109,364	283,915	6,960
営業外費用	66,417	14,857	29,595	227
営業損益	△ 297,173	△ 77,277	△ 308,150	△ 7,255
経常損益	86,783	17,230	△ 53,830	△ 522
セグメント資産	18,524,750	2,496,345	6,311,314	68,801
セグメント負債	16,893,668	1,889,901	5,862,061	49,021
その他の項目				
他会計補助金	0	0	529	2,042
他会計負担金	385,704	77,781	171,424	2,344
減価償却費	582,808	95,813	239,123	4,393
支払利息	66,300	12,110	29,550	200
特別利益	94,673	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	283,822	△ 80,179	△ 59,717	△ 2,938

	小規模集合排水 処理事業	公共浄化槽等 整備推進事業	個別排水処理 事業	合計
営業収益	820	43,638	3,764	710,693
営業費用	7,270	155,812	7,163	1,522,571
営業外収益	6,028	97,814	5,313	959,767
営業外費用	547	3,745	527	115,915
営業損益	△ 6,450	△ 112,174	△ 3,399	△ 811,878
経常損益	△ 969	△ 18,105	1,387	31,974
セグメント資産	91,485	526,155	13,532	28,032,382
セグメント負債	64,188	784,287	54,232	25,597,358
その他の項目				
他会計補助金	1,961	0	3,235	7,767
他会計負担金	3,684	64,773	1,585	707,295
減価償却費	3,545	71,062	0	996,744
支払利息	520	3,700	500	112,880
特別利益	0	0	0	94,673
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△ 2,818	△ 37,739	272	100,703

# 令和8年度安来市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		192,678,326	
ロ 建 物	760,564,374		
ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 175,677,510</u>	584,886,864	
ニ 構 築 物	28,037,134,796		
ホ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,426,983,056</u>	23,610,151,740	
ヘ 機 械 及 び 装 置	1,958,426,292		
ト 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 582,899,842</u>	1,375,526,450	
有 形 固 定 資 産 合 計			
			25,886,717,031
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		1,002,577,410	
ロ 其 他 無 形 固 定 資 産		<u>0</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>1,002,577,410</u>
固 定 資 産 合 計			26,889,294,441
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		796,187,497	
(2) 未 収 金	119,217,758		
(3) 貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,581,000</u>	115,636,758	
(4) 前 払 金		550	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>911,824,805</u>
資 産 合 計			<u><u>27,801,119,246</u></u>
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	12,680,685,240		
企 業 債 合 計	<u>12,680,685,240</u>	12,680,685,240	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	22,101,585		
引 当 金 合 計	<u>22,101,585</u>	22,101,585	
固 定 負 債 合 計			12,702,786,825

4 .	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
	イ 建設改良企業債	1,259,555,000	
	企業債合計		1,259,555,000
(2)	未 払 金		
	イ 営業未払金	94,047,177	
	ロ 営業外未払金	0	
	ハ その他未払金	38,316,568	
	未払金合計		132,363,745
(3)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	6,994,273	
	ロ 法定福利費引当金	1,449,724	
	引当金合計		8,443,997
(4)	預 り 金		16,502
(5)	そ の 他 流 動 負 債		0
	流 動 負 債 合 計		<u>1,400,379,244</u>
5 .	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金		13,303,412,178
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 2,128,580,234</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>11,174,831,944</u>
	負 債 合 計		<u>25,277,998,013</u>

資 本 の 部

6 .	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	1,874,577,964	
	ロ 繰 入 資 本 金	0	
	ハ 組 入 資 本 金	0	
	資 本 金 合 計		1,874,577,964
7 .	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	<u>0</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		0
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 減 債 積 立 金	411,799,269	
	ロ 利 益 積 立 金	0	
	ハ 建設改良積立金	22,000,000	
	ニ 当年度未処分利益剰余金	214,744,000	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>648,543,269</u>	
	剰 余 金 合 計		648,543,269
	資 本 合 計		<u>2,523,121,233</u>
負 債 資 本 合 計			<u>27,801,119,246</u>

# 令和 8 年度注記事項

## I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
構築物	20～50年
機械及び装置	10～20年
車輛運搬具	5年
工具器具及び備品	4～15年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	45年

### 2 引当金の計上方法

#### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### ② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ③ 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額のうち、島根県市町村総合事務組合に積立てた金額を控除した金額を計上している。

### 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は8,763,355千円である。

III セグメント情報

1 報告セグメント情報の概要

安来市下水道事業会計は、「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」、「農業集落排水事業」、「簡易排水事業」、「小規模集合排水処理事業」、「公共浄化槽等整備推進事業」及び「個別排水処理事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの対象とする処理区は以下のとおりである。

事業名		処理区		
公共下水道事業	流域関連公共下水道	安来地内	安来处理区	
	単独公共下水道		安来处理分区	
単独公共下水道			飯島処理分区	
	荒島西処理分区			
	荒島南処理分区			
	荒島東処理分区			
	神塚処理分区			
	赤江処理分区			
特定環境保全公共下水道事業	流域関連公共下水道	吉佐処理区	広瀬処理区	
農業集落排水事業	流域関連公共下水道	安来地内	宇賀荘地区	
			大塚地区	
			能義地区	
			吉田地区	
	流域関連公共下水道	広瀬地内	西比田地区	
			布部地区	
	単独公共下水道	伯太地内	母里地区	
			古市地区	
			井尻地区	
			安田地区	
			赤屋地区	
			横屋地区	
	簡易排水事業	単独公共下水道	伯太地内	峠之内地区
				寸次
仲村				
与一畑				
粕原				
小規模集合排水処理事業	単独公共下水道	広瀬地内	守合	
			布部飯田	
	単独公共下水道	伯太地内	西谷	
公共浄化槽等整備推進事業			日次	
個別排水処理事業				

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水 事業	簡易排水事業
営業収益	497,469	57,037	105,500	2,082
営業費用	841,653	141,007	410,886	9,434
営業外収益	517,224	105,683	338,831	7,479
営業外費用	94,917	11,745	33,445	127
営業損益	△ 344,184	△ 83,970	△ 305,386	△ 7,352
経常損益	78,123	9,968	0	0
セグメント資産	18,630,305	2,424,774	6,070,804	64,819
セグメント負債	16,921,100	1,808,362	5,621,551	45,039
その他の項目				
他会計繰入金	559,790	88,191	268,491	6,164
減価償却費	590,275	96,153	265,376	4,415
支払利息	94,800	11,700	33,400	100
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	14,801	△ 85,063	△ 237,195	△ 3,688

	小規模集合排水 処理事業	公共浄化槽等 整備推進事業	個別排水処理 事業	合計
営業収益	764	44,820	3,473	711,145
営業費用	7,417	154,183	7,097	1,571,677
営業外収益	7,185	113,309	4,051	1,093,762
営業外費用	527	3,945	427	145,133
営業損益	△ 6,653	△ 109,363	△ 3,624	△ 860,532
経常損益	5	1	0	88,097
セグメント資産	88,390	514,778	12,281	27,806,151
セグメント負債	61,088	772,909	52,981	25,283,030
その他の項目				
他会計繰入金	9,978	98,571	10,666	1,041,851
減価償却費	3,507	63,837	17	1,023,580
支払利息	500	3,900	400	144,800
特別利益	0	0	0	0
特別損失	0	0	0	0
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△ 2,780	△ 7,496	255	△ 321,166

令和 8 年度

安来市下水道事業会計予算明細書

## 令和8年度安来市下水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1	下水道事業収益		1,861,622	1,730,171	131,451
	1	営業収益	764,860	763,860	1,000
		1 下水道使用料	590,900	569,812	21,088
		2 その他営業収益	173,960	194,048	△ 20,088
	2	営業外収益	1,096,762	966,311	130,451
		1 受取利息及び 配 当 金	0	1	△ 1
		2 他会計補助金	58,890	7,238	51,652
		3 他会計負担金	619,450	534,178	85,272
		4 長期前受金戻入	410,368	412,040	△ 1,672
		5 消費税及び 地方消費税	3,000	2,800	200
		6 雑 収 益	5,054	10,054	△ 5,000

(単位：千円、税込額)

節		う ち	説 明
区 分	金 額	消 費 税 分	
		53,715	
		53,715	
		53,715	
下 水 道 使 用 料	590,900	53,715	
		0	
他 会 計 負 担 金	165,396	0	
国 庫 補 助 金	8,500	0	
手 数 料	64	0	
雑 収 益	0	0	
		0	
		0	
預 金 利 息	0	0	
		0	
他 会 計 補 助 金	58,890	0	
		0	
他 会 計 負 担 金	619,450	0	
		0	
長期前受金戻入（他会計補助金）	55,141	0	
長期前受金戻入（他会計負担金）	37,545	0	
長期前受金戻入（補助金）	287,647	0	
長期前受金戻入（負担金等）	22,604	0	
長期前受金戻入（受贈財産評価額）	7,430	0	
その他長期前受金戻入	1	0	
		0	
消費税及び地方消費税	3,000	0	
		0	
罹 災 共 済 金	0	0	
工 事 負 担 金	5,000	0	
そ の 他 雑 収 益	54	0	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 下水道事業費用			1,767,653	1,699,761	67,892
	1 営業費用		1,620,983	1,585,591	35,392
		1 管 渠 費	114,874	97,456	17,418
		2 ポンプ場費	50,622	73,720	△ 23,098
		3 処 理 場 費	268,894	282,245	△ 13,351

(単位：千円、税込額)

節		う ち		説 明
区 分	金 額	消 費 税 分		
		49,343		
		49,306		
		6,761		人件費 40,987
給 料	20,502	0		清掃委託料 3,400
手 当 等	8,750	61		保守点検委託料 6,800
法 定 福 利 費	6,202	0		管路台帳業務委託料 5,900
退 職 手 当 負 担 金	1,636	0		検査委託料 19,000
備 消 品 費	30	3		情報配信サービス委託料 1,730
光 熱 水 費	7,656	696		その他委託料 140
通 信 運 搬 費	720	66		
委 託 料	36,970	3,367		
手 数 料	1,110	102		
賃 借 料	36	0		
修 繕 料	9,100	828		
工 事 請 負 費	11,000	1,001		
負 担 金	7,073	637		
保 険 料	192	0		
賞 与 引 当 金 繰 入	3,233	0		
法定福利費引当金繰入	664	0		
		4,595		保守点検委託料 2,260
備 消 品 費	3,000	273		汚泥等処理委託料 3,200
燃 料 費	25	2		その他委託料 34,000
光 熱 水 費	4,092	372		
通 信 運 搬 費	519	48		
委 託 料	39,460	3,588		
手 数 料	1,420	130		
修 繕 料	2,000	182		
保 険 料	106	0		
		23,941		清掃委託料 800
備 消 品 費	1,590	145		保守点検委託料 10,680
燃 料 費	47	4		管路台帳業務委託料 1,500
光 熱 水 費	70,362	6,400		検査委託料 250
通 信 運 搬 費	2,880	262		情報配信サービス委託料 830
委 託 料	155,260	14,122		汚泥等処理委託料 5,200
手 数 料	6,190	85		維持管理業務委託料 136,000
修 繕 料	28,130	2,559		
工 事 請 負 費	4,000	364		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		4 総 係 費	24,481	23,026	1,455
		5 流域下水道管 理運営費負担金	133,500	112,400	21,100
		6 減価償却費	1,023,580	996,744	26,836
		7 資産減耗費	5,032	0	5,032
	2 営業外費用		145,170	112,670	32,500
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	144,800	112,300	32,500
		2 消費税及び 地方消費税	0	0	0
		3 雑 支 出	370	370	0
	3 予 備 費		1,500	1,500	0
		1 予 備 費	1,500	1,500	0

(単位：千円、税込額)

節		う ち		説 明
区 分	金 額	消 費 税 分		
負 担 金	100	0		
保 険 料	275	0		
公 課 費	60	0		
		1,871		賦課徴収委託料 17,170
報 償 費	244	0		滞納徴収委託料 894
通 信 運 搬 費	32	3		その他委託料 1,500
委 託 料	19,564	1,785		
手 数 料	149	15		
負 担 金	911	68		
貸倒引当金繰入	3,581	0		
		12,138		
流域下水道管理運営費負担金	133,500	12,138		
		0		
有形固定資産減価償却費	974,647	0		
無形固定資産減価償却費	48,933	0		
		0		
固定資産除却損	5,032	0		
		37		
		0		
企業債利息	126,800	0		
借入金利息	18,000	0		
		0		
消費税及び地方消費税	0	0		
		37		
その他雑支出	370	37		
		0		
		0		
予 備 費	1,500	0		

## (資本的収入及び支出)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予算額	増減
1 資本的収入			1,545,882	1,845,941	△ 300,059
	1 企業債		1,098,300	1,234,400	△ 136,100
		1 企業債	1,098,300	1,234,400	△ 136,100
	2 他会計補助金		50,390	182,284	△ 131,894
		1 他会計補助金	50,390	182,284	△ 131,894
	3 他会計負担金		147,725	166,251	△ 18,526
		1 他会計負担金	147,725	166,251	△ 18,526
	4 負担金等		10,150	23,026	△ 12,876
		1 受益者負担金	5,633	11,309	△ 5,676
		2 工事負担金	0	7,200	△ 7,200
		3 受益者分担金	4,517	4,517	0
	5 補助金		227,300	228,962	△ 1,662
		1 補助金	227,300	228,962	△ 1,662
	6 その他資本的 収入		12,017	11,018	999
		1 水洗便所改造資金貸付金預託金	12,000	11,000	1,000
		2 その他資本的 収入	17	18	△ 1

(単位：千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		0	
		0	
		0	
下 水 道 事 業 債	372,700	0	
流域下水道事業債	61,800	0	
資本費平準化債	642,400	0	
特 別 措 置 分	21,400	0	
		0	
		0	
他 会 計 補 助 金	50,390	0	
		0	
		0	
他 会 計 負 担 金	147,725	0	
		0	
		0	
受 益 者 負 担 金	5,633	0	
		0	
工 事 負 担 金	0	0	
		0	
受 益 者 分 担 金	4,517	0	
		0	
		0	
補 助 金	227,300	0	
		0	
		0	
水洗便所改造資金貸付金預託金	12,000	0	
		0	
その他資本的収入	17	0	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			2,165,925	2,398,935	△ 233,010
	1 企業債償還金		1,388,400	1,396,300	△ 7,900
		1 企業債償還金	1,388,400	1,396,300	△ 7,900
	2 建設改良費		764,025	990,135	△ 226,110
		1 管路建設改良費	607,792	614,150	△ 6,358
		2 処理場建設改良費	94,033	302,085	△ 208,052
		3 流域下水道建設費負担金	62,200	58,900	3,300
		4 単独下水道建設費負担金	0	15,000	△ 15,000
	3 その他資本的支出		12,000	11,000	1,000
		1 水洗便所改造資金貸付金預託金	12,000	11,000	1,000

(単位：千円、税込額)

節		うち		説明
区分	金額	消費税分		
		61,371		
		0		
		0		
企業債償還金	1,388,400	0		
		61,371		
		47,957		人件費 50,967
給料	23,704	0		污水管渠整備工事 459,000
手当等	17,023	66		污水物件移転補償費 30,000
法定福利費	8,346	0		污水設計委託料 25,000
退職手当負担金	1,894	0		雨水渠整備工事 32,000
旅費	700	64		雨水設計委託料 1,000
備用品費	1,700	156		
印刷製本費	500	46		
委託料	32,100	2,919		
工事請負費	491,000	44,638		
補償金	30,000	0		
負担金	825	68		
		7,758		人件費 8,980
給料	2,783	0		浄化槽設置工事 50,000
手当等	2,369	22		
法定福利費	1,368	0		
退職手当負担金	222	0		
旅費	60	6		
備用品費	750	69		
印刷製本費	500	46		
委託料	33,700	3,066		
工事請負費	50,000	4,546		
負担金	43	3		
報酬	2,238	0		
		5,656		
流域下水道建設費負担金	62,200	5,656		
		0		
単独下水道建設費負担金	0	0		
		0		
		0		
水洗便所改造資金貸付金預託金	12,000	0		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	增 減
	4 予 備 費		1,500	1,500	0
		1 予 備 費	1,500	1,500	0

(単位：千円、税込額)

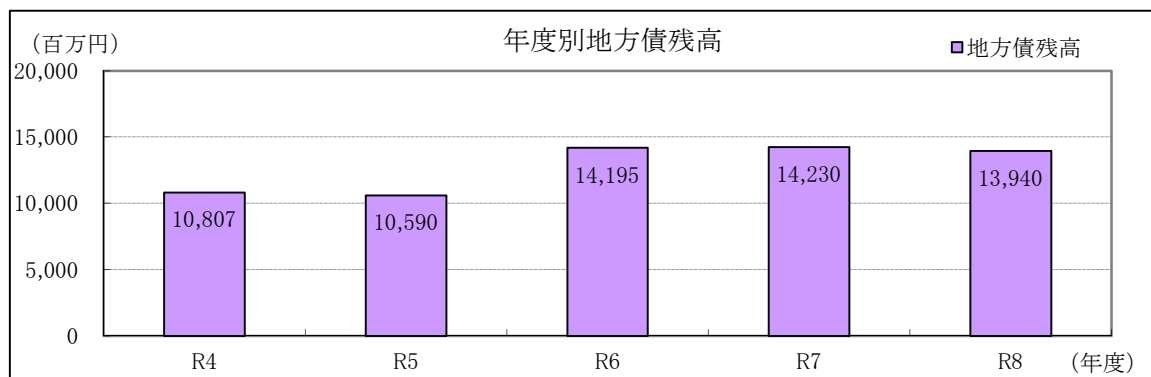
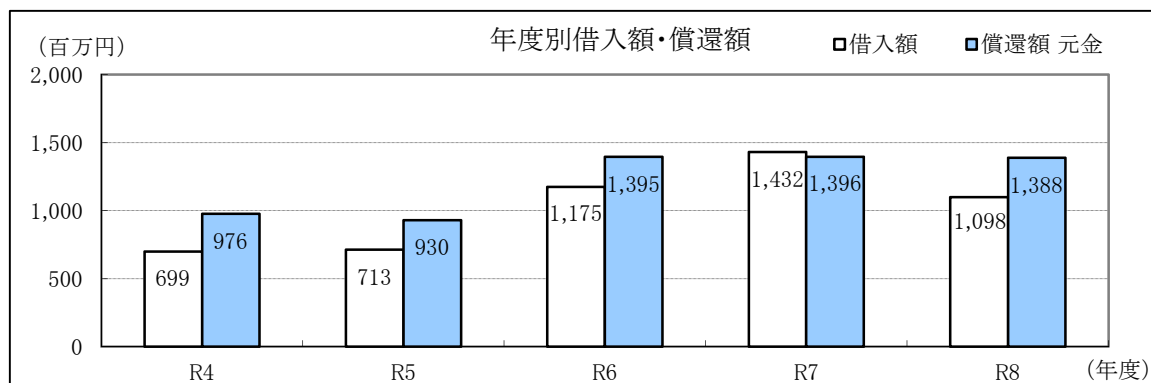
節		うち 消費税分	説明
区分	金額		
		0	
		0	
予備費	1,500	0	

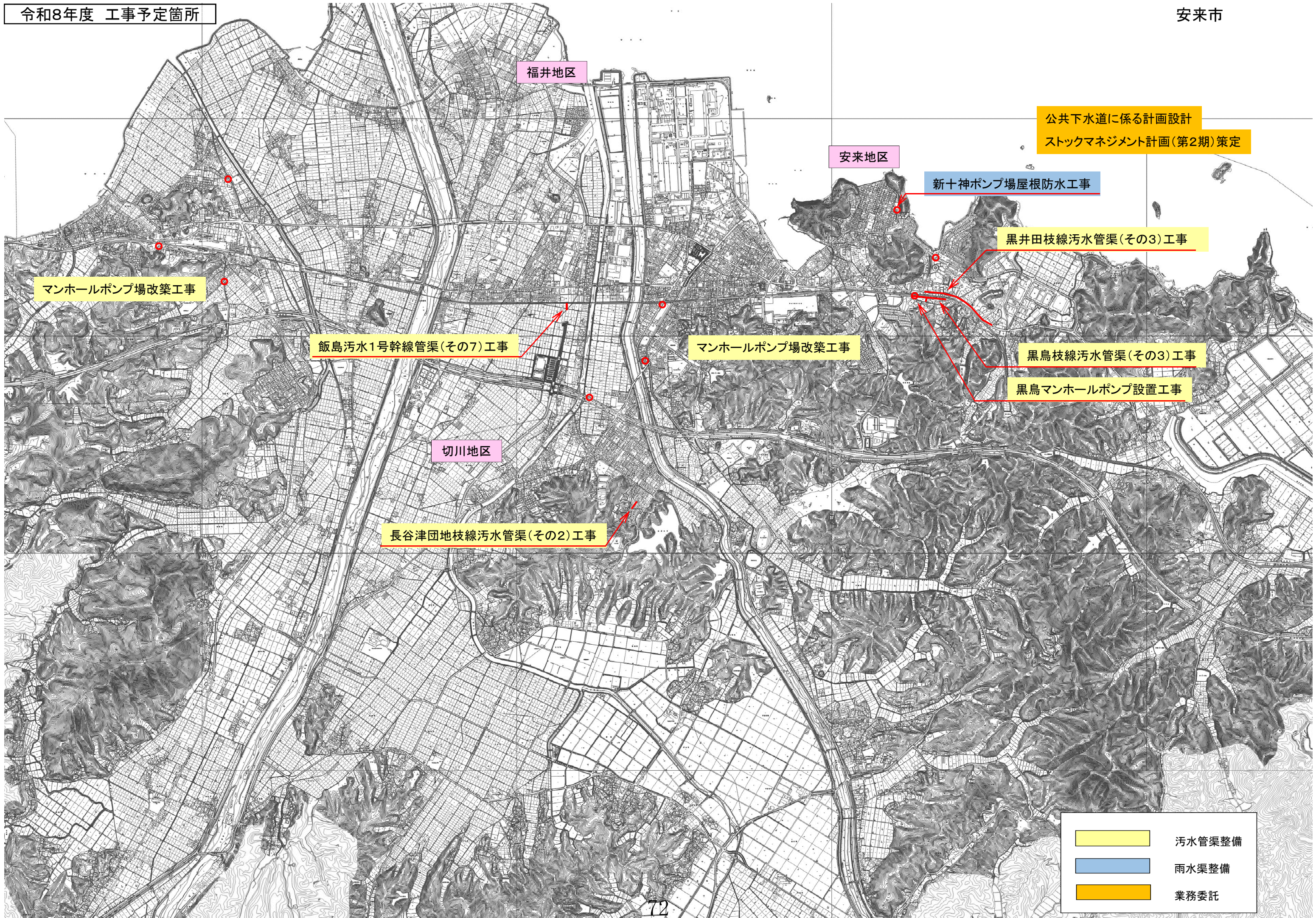
●年度別借入額・償還額及び地方債残高の状況

(単位：千円)

年度		R4	R5	R6	R7	R8
借入額		699,400	712,800	1,174,600	1,431,900	1,098,300
償還額	元金	976,193	929,647	1,394,974	1,396,300	1,388,400
	利子	78,678	69,423	98,883	109,880	126,800
	計	1,054,871	999,070	1,493,857	1,506,180	1,515,200
地方債残高		10,807,251	10,590,404	14,194,740	14,230,340	13,940,240

\*R6までは決算数値、R7は決算見込、R8は当初予算額（R5まで生活排水処理事業特別会計分を除く）





令和 8 年度

安来市病院事業会計予算書

議第68号

令和8年度安来市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安来市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 入院患者取扱量	年間延	42,705人	1日平均	117.0人
(2) 外来患者取扱量	年間延	46,360人	1日平均	190.0人
(3) 入院用ベッド数	一般病床	84床		
	療養病床	40床		
(4) 診療科目	内科・外科・婦人科・小児科・整形外科・放射線科・神経内科・泌尿器科・皮膚科・眼科・耳鼻咽喉科・麻酔科・リハビリテーション科・形成外科			

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	病院事業収益	2,826,018	千円
第1項	医業収益	2,310,166	千円
第2項	医業外収益	515,752	千円
第3項	特別利益	100	千円
支		出	
第1款	病院事業費用	2,908,210	千円
第1項	医業費用	2,877,117	千円
第2項	医業外費用	30,993	千円
第3項	特別損失	100	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額246,494千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額100千円及び一時借入金246,394千円で措置するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	124,000千円
第1項	企業債	118,000千円
第3項	国庫支出金	3,000千円
第5項	他会計補助金	3,000千円
支 出		
第1款	資本的支出	370,494千円
第1項	建設改良費	124,000千円
第2項	企業債償還金	244,694千円
第4項	投資	1,800千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械等整備事業	53,000千円	普通貸借 又は	年4.0%以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行、その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借替えることができる。
施設整備事業	65,000千円	証券発行		
合 計	118,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医業費用
- (2) 医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 給与費 1,955,051 千円
- (2) 交際費 800 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、92,908千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

	(種類)	(名称)	(数量)
1 取得する資産	器械備品	X線平面検出器	1式

令和8年3月2日 提出

安来市長 田 中 武 夫

令和8年度安来市病院事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1	病院事業収益		2,826,018	うち仮受消費税 13,349
	1	医業収益	2,310,166	うち仮受消費税 10,104
		1 入院収益	1,458,175	
		2 外来収益	502,792	
		3 その他医業収益	111,163	
		4 補助金	16,000	
		5 他会計負担金	222,036	
	2	医業外収益	515,752	うち仮受消費税 3,245
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 補助金	92,908	
		3 負担金交付金	223,835	
		4 患者外給食収益	462	
		5 長期前受金戻入	52,083	
		6 資本費繰入収益	111,221	
		8 その他医業外収益	35,242	
	3	特別利益	100	
		2 過年度損益修正益	100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1	病院事業費用		2,908,210	うち仮払消費税 66,489
	1	医業費用	2,877,117	うち仮払消費税 66,448
		1 給与費	1,955,051	
		2 材料費	310,330	
		3 経費	423,759	
		4 減価償却費	183,227	
		5 資産減耗費	1,800	
		6 研究研修費	2,950	
	2	医業外費用	30,993	うち仮払消費税 41
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,171	
		2 患者外給食材料費	308	
		3 消費税及び地方消費税	9,000	
		6 長期前払消費税勘定償却	11,264	
		8 雑支出	250	
	3	特別損失	100	
		4 過年度損益修正損	100	

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1		資本的收入	124,000	
	1	企業債	118,000	
		1 企業債	118,000	
	3	国庫支出金	3,000	
		1 国庫支出金	3,000	
	5	他会計補助金	3,000	
		1 他会計補助金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	説 明
1		資本的支出	370,494	うち仮払消費税 11,273
	1	建設改良費	124,000	
		1 有形固定資産購入費	59,000	
		2 施設整備費	65,000	
	2	企業債償還金	244,694	
		1 企業債償還金	244,694	
	4	投資	1,800	
		1 貸付金	1,800	

令和8年度安来市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 82,192
減価償却費	183,227
繰延資産の増減額	△ 9
賞与引当金の増減額	6,840
貸倒引当金の増減額	800
長期前受金戻入額等	△ 52,083
資本費繰入収益	△ 111,221
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	10,171
固定資産除却損	1,800
未収金の増減額	313
未払金の増減額	3,605
たな卸資産の増減額	△ 400
預り金の増減額	2,000
小計	△ 37,150
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 10,171
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,320

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 110,369
補助金等による収入	3,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,221
貸付金(奨学金)等による支出	△ 1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,052

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	118,000
建設改良企業債等の償還による支出	△ 222,365
その他の企業債の償還による支出	△ 22,329
一時借入による収入	623,326
一時借入の償還による支出	△ 500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,368
資金増加額	△ 48,636
資金期首残高	173,636
資金期末残高	125,000

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職 ( 人 )	一 般 職 ( 人 )	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	276 (1)	285,921	745,240	637,720	1,668,881	286,170	1,955,051
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	276 (1)	285,921	745,240	637,720	1,668,881	286,170	1,955,051
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	277 (2)	280,006	717,214	594,961	1,592,181	262,531	1,854,712
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	277 (2)	280,006	717,214	594,961	1,592,181	262,531	1,854,712
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	△ 1 (1)	5,915	28,026	42,759	76,700	23,639	100,339
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	△ 1 (1)	5,915	28,026	42,759	76,700	23,639	100,339

※ ( ) 内は再任用職員(外書き)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職 手当	初任給 調整手当	通勤手当	住居手当	宿日直 手当
	本 年 度	14,700	203,800	154,883	46,359	20,174	16,660	19,796	10,044
前 年 度	14,526	190,582	144,754	35,319	18,920	17,233	20,606	5,432	10,882
比 較	174	13,218	10,129	11,040	1,254	△ 573	△ 810	4,612	△ 472
区 分	調整手当	夜間勤務 手当	児童手当	特 殊 勤 務 手 当					
				診療業務 従事医師	インゲン作業 従事者	時間外待機 従事者	深夜看護 業務従事者	死体処理 業務従事者	研究業務 従事医師
本 年 度	6,147	12,852	12,660	8,400	504	1,158	20,204	157	1,632
前 年 度	5,859	11,514	12,870	8,400	504	1,152	18,683	141	1,632
比 較	288	1,338	△ 210	0	0	6	1,521	16	0
区 分	特 殊 勤 務 手 当							退職手当 負担金	退職給付費
	緊急業務 従事者	緊急入院 受入	透析従事 医師	医師宿日直 代行	救急救命士 指示指導業務 従事医師	防疫作業	看護業務従事 者調整		
本 年 度	1,144	532	360	0	120	0	14,184	60,840	0
前 年 度	1,000	394	360	10	120	0	14,364	58,704	1,000
比 較	144	138	0	△ 10	0	0	△ 180	2,136	△ 1,000

### ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職 ( 人 )	一 般 職 ( 人 )	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	171 (1)	0	728,306	585,236	1,313,542	253,744	1,567,286
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	171 (1)	0	728,306	585,236	1,313,542	253,744	1,567,286
前 年 度	損益勘定支弁職員	1 (0)	171 (2)	0	701,488	547,019	1,248,507	237,021	1,485,528
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	1 (0)	171 (2)	0	701,488	547,019	1,248,507	237,021	1,485,528
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0 (△1)	0	26,818	38,217	65,035	16,723	81,758
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0 (△1)	0	26,818	38,217	65,035	16,723	81,758

※ ( ) 内は再任用職員(外書き)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	初任給調整手当	通勤手当	住居手当	宿日直手当
	本年度	14,700	169,816	138,749	45,800	20,174	16,660	19,410	10,044	10,410
	前年度	14,526	159,594	129,872	34,907	18,920	17,233	20,296	5,432	10,882
	比較	174	10,222	8,877	10,893	1,254	△ 573	△ 886	4,612	△ 472
	区 分	調整手当	夜間勤務手当	児童手当	特 殊 勤 務 手 当					
					診療業務従事医師	リハビリ作業従事者	時間外待機従事者	深夜看護業務従事者	死体処理業務従事者	研究業務従事医師
	本年度	6,147	12,852	12,660	8,400	504	1,098	20,204	157	1,632
	前年度	5,859	11,514	12,870	8,400	504	1,069	18,683	141	1,632
	比較	288	1,338	△ 210	0	0	29	1,521	16	0
	区 分	特殊勤務手当							退職手当負担金	退職給付費
				緊急業務従事者	緊急入院受入	透析従事医師	医師宿日直代行	救急救命士指示指導業務従事医師	防疫作業	看護業務従事者調整
本年度	1,139	532	360	0	120	0	14,184	59,484	0	
前年度	991	394	360	10	120	0	14,364	57,446	1,000	
比較	148	138	0	△ 10	0	0	△ 180	2,038	△ 1,000	

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	5 (100)	285,921	16,934	52,484	355,339	32,426	387,765
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	5 (100)	285,921	16,934	52,484	355,339	32,426	387,765
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 (0)	5 (101)	280,006	15,726	47,942	343,674	25,510	369,184
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	5 (101)	280,006	15,726	47,942	343,674	25,510	369,184
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)	0 (△1)	5,915	1,208	4,542	11,665	6,916	18,581
	資本勘定支弁職員	0 (0)	0 (0)	0	0	0	0	0	0
	合 計	0 (0)	0 (△1)	5,915	1,208	4,542	11,665	6,916	18,581

※ ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	特殊勤務手当		退職手当負担金	退職給付費
						時間外待機従事者	緊急業務従事者		
	本年度	33,984	16,134	559	386	60	5	1,356	0
前年度	30,988	14,882	412	310	83	9	1,258	0	
比較	2,996	1,252	147	76	△ 23	△ 4	98	0	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	28,026	給与改定に伴う増減分	20,155	給与改定の状況 給料改定率 平均3.2% 給与改定実施時期 7年4月
		昇給に伴う増減分	4,362	
		その他の増減分	3,509	採用 40,658 退職 △ 22,947 その他 △ 14,202
手当	42,759	制度改正に伴う増減分	3,227	期末手当 1,682 勤勉手当 1,545 制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.05月分 制度改正実施時期 7年12月
		その他の増減分	39,532	扶養手当 174 期末手当 11,536 勤勉手当 8,584 時間外勤務手当 11,040 管理職手当 1,254 初任給調整手当 △ 573 通勤手当 △ 810 住居手当 4,612 宿日直手当 △ 472 調整手当 288 夜間勤務手当 1,338 児童手当 △ 210 特殊勤務手当 1,635 退職手当負担金 2,136 退職給付費 △ 1,000 採用 29,303 退職 △ 8,362 その他 18,591

3. 給料及び手当の状況

ア. 職員一人当りの給与

(単位：円)

区分		医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		一般職
				看護師	准看護師	
令和8年1月1日現在	平均給料月額	540,986	323,454	348,533	-	291,456
	平均給与月額	1,218,855	385,575	433,011	-	352,289
	平均年齢	54.9	45.2	45.3	-	42.4
令和7年1月1日現在	平均給料月額	512,743	325,966	344,774	-	328,363
	平均給与月額	1,170,752	389,708	421,817	-	395,972
	平均年齢	53.9	43.9	45.7	-	41.9

イ. 初任給

(単位：円)

区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		一般職
			看護師	准看護師	
高校卒	—	—	—	—	200,300
大学卒	医大 305,600	239,800	263,400	—	232,000

国 の 制 度					
区 分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)		一般職
			看護師	准看護師	
高校卒	—	—	—	—	200,300
大学卒	医大 305,600	239,800	263,400	—	232,000

※医療職(一)の大学卒は医大6卒、医療職(三)の大学卒は短大3卒の場合の初任給。

ウ. 級別職員数

区 分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)			一般職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	5級	1	14.3	6級	1	2.2	6級	2	2.1	7級		0.0
	4級	1	14.3	5級	13	28.3	5級	15	15.6	6級	2	12.5
	3級	4	57.1	4級	8 (2)	17.4 (100.0)	4級	7	7.3	5級	1	6.3
	2級	1	14.3	3級	23	50.0	3級	64	66.7	4級	4	25.0
	1級		0.0	2級	1	2.2	2級	8	8.3	3級	6	37.5
				1級			1級			2級	2	12.5
										1級	1	6.3
	計	7	100.0	計	46 (2)	100.0 (100.0)	計	96	100.0	計	16	100.0
令和7年1月1日 現 在	5級	1	14.3	6級	1	2.2	6級	3	3.1	7級	1	7.1
	4級	1	14.3	5級	10 (1)	21.7 (100.0)	5級	15	15.5	6級	2	14.3
	3級	3	42.9	4級	11	23.9	4級	6	6.2	5級		
	2級	1	14.3	3級	22	47.8	3級	64	66.0	4級	3	21.4
	1級	1	14.3	2級	2	4.3	2級	9	9.3	3級	5	35.7
				1級			1級			2級	2	14.3
										1級	1	7.1
	計	7	100.0	計	46 (1)	100.0 (100.0)	計	97	100.0	計	14	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため、合計が100.0%にならない場合があります。  
※( )内は再任用職員(外書き)

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療職 (一)	医員	医長	各科部長	部長 次長	院長 副院長		
医療職 (二)	栄養士 管理栄養士 診療放射線 技師 臨床検査技 師 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 介護福祉士 臨床工学技 士 社会福祉士	副主任薬剤 師 副主任栄養 士 副主任管理 栄養士 副主任診療 放射線技師 副主任臨床 検査技師 副主任理学 療法士 副主任作業 療法士 副主任言語 聴覚士 副主任介護 福祉士 副主任臨床 工学技士 副主任社会 福祉士	副室長補佐 主任薬剤師 主任栄養士 主任管理栄 養士 主任診療放 射線技師 主任臨床検 査技師 主任理学療 法士 主任作業療 法士 主任言語聴 覚士 主任介護福 祉士 主任臨床工 学技士 主任社会福 祉士	主任 副室長補佐	室長 副室長 専門官	部長 次長	
医療職 (三)	准看護師	助産師 保健師 看護師	副師長補佐 主任助産師 主任保健師 主任看護師	副師長補佐 主任	師長 副師長 室長 専門官	部長 次長	
一般職	主事 技師	主任主事 主任技師	主任	係長 主幹	主査 専門官	課長	部長 次長

## エ. 昇給

区 分		合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般職	
本年度	職員数(A) (人)	171	7	47	99	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	160	7	44	92	17	
	昇給数別 内訳	1号給 (人)	2	1	0	1	0
		2号給 (人)	20	3	3	13	1
		3号給 (人)	9	0	3	4	2
		4号給 (人)	122	3	38	70	11
		8号給 (人)	7	0	0	4	3
比率(B)/(A) (%)	93.6	100.0	93.6	92.9	94.4		
前年度	職員数(A) (人)	171	7	49	97	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	157	7	43	90	17	
	昇給数別 内訳	1号給 (人)	1	0	0	0	1
		2号給 (人)	17	2	2	11	2
		3号給 (人)	94	3	22	63	6
		4号給 (人)	24	1	11	6	6
		5号給 (人)	16	1	7	8	0
		6号給 (人)	4	0	1	2	1
7号給 (人)	1	0	0	0	1		
比率(B)/(A) (%)	91.8	100.0	87.8	92.8	94.4		

オ. 特殊勤務手当

区 分	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	一般職
給料総額に対する比率（％）	20.63	2.11	8.18	1.64
支給対象職員の比率（％） （令和8年1月1日現在）	100.00	100.00	100.00	100.00
代表的な特殊勤務手当	深夜看護業務従事者手当 レントゲン作業従事者手当 診療業務従事者手当		時間外待機従事者手当 緊急業務従事者手当 死体処理業務従事者手当	

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.650 (2.450)	有	R8.4.1現在
前 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	R7.4.1現在
一般会計の制度	2.325 (1.200)	2.325 (1.200)	4.650 (2.400)	有	R8.4.1現在

※（ ）は再任用職員の支給率

キ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等 (月分)	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	-	-	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 2~20%	-	

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和8年度安来市病院事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	7,848,339	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,017,009</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,831,330
(2)	無 形 固 定 資 産	<u>1,366</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		1,366
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産	<u>61,991</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>61,991</u>
	固 定 資 産 合 計		1,894,687
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		125,000
(2)	未 収 金	319,129	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 800</u>	318,329
(5)	貯 蔵 品		20,506
(8)	前 払 金		<u>236</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>464,071</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,358,758</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		565,418	
(5) その他固定負債		4,026	
固定負債合計			569,444
5 流動負債			
(1) 一時借入金		623,326	
(2) 企業債		222,719	
(5) 未払金		82,933	
(7) 預り金		16,800	
(9) 前受金		4,026	
(11) 引当金		123,975	
流動負債合計			1,073,779
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,124,799	
(2) 収益化累計額		△ 799,221	
繰延収益合計			325,578
負債合計			1,968,801

資本の部

7 資本金			1,387,102
8 剰余金			
(1) 資本剰余金	70,589		
資本剰余金合計		70,589	
(2) 利益剰余金	△ 1,067,734		
利益剰余金合計		△ 1,067,734	
剰余金合計			△ 997,145
資本合計			389,957
負債資本合計			2,358,758

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は534,214千円である。

○引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金117,135千円を取崩して使用する。

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

###### ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	10～15年
器械備品	4～ 8年
車両	6年

##### (2) 無形固定資産

###### ・減価償却の方法

定額法

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額より、島根県市町村総合事務組合への積立額が上回るため、引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、令和7年度貸倒実績および今後の見込から積算し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、器械備品に係るものは5年間、それ以外のものについては10年間で均等償却を行っている。

##### (2) 予定貸借対照表に注記する企業債の償還に係る他会計負担見込額の算定方法

当該年度に企業債の償還に対して他会計が負担を予定している項目については、当該年度の基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定する。

##### (3) セグメント情報の開示

安来市病院事業では病院事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

令和7年度安来市病院事業会計予定損益計算書

自 令和7年4月 1日

至 令和8年3月31日

(単位：千円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入院収益	1,324,598		
(2) 外来収益	488,505		
(3) その他医業収益	102,552		
(4) 補助金	24,191		
(5) 他会計負担金	225,201	2,165,047	
2. 医 業 費 用			
(1) 給与費	1,915,928		
(2) 材料費	320,323		
(3) 経費	409,645		
(4) 減価償却費	187,157		
(5) 資産減耗費	3,133		
(6) 研究研修費	3,128	2,839,314	
医業利益			△ 674,267
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	1		
(2) 補助金	234,917		
(3) 負担金交付金	233,505		
(4) 患者外給食収益	498		
(5) 長期前受金戻入	49,984		
(6) 資本費繰入収益	132,221		
(8) その他医業外収益	26,911	678,037	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,210		
(2) 患者外給食材料費	257		
(3) 消費税及び地方消費税	9,000		
(6) 長期前払消費税勘定償却	11,376		
(8) 雑支出	5,750	37,593	640,444
経常利益			△ 33,823
特別利益			100
特別損失			1,904
純利益			△ 35,627
前年度繰越欠損金			958,415
当年度未処理欠損金			994,042

令和7年度安来市病院事業会計予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
	有形固定資産	7,771,612	
	減価償却累計額	<u>△ 5,867,982</u>	
	有形固定資産合計		1,903,630
(2)	無形固定資産	<u>1,366</u>	
	無形固定資産合計		1,366
(3)	投資その他の資産	<u>60,182</u>	
	投資その他の資産合計		<u>60,182</u>
	固定資産合計		1,965,178
2	流動資産		
(1)	現金預金		173,636
(2)	未収金		319,442
(5)	貯蔵品		20,106
(8)	前払金		<u>236</u>
	流動資産合計		513,420
	資産合計		<u><u>2,478,598</u></u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		670,137	
(5) その他固定負債		8,052	
固定負債合計			678,189
5 流動負債			
(1) 一時借入金		500,000	
(2) 企業債		244,694	
(5) 未払金		79,328	
(7) 預り金		14,800	
(9) 前受金		4,026	
(11) 引当金		117,135	
流動負債合計			959,983
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,118,799	
(2) 収益化累計額		△ 750,522	
繰延収益合計			368,277
負債合計			2,006,449

資本の部

7 資本金			1,387,102
8 剰余金			
(1) 資本剰余金	70,589		
資本剰余金合計		70,589	
(2) 利益剰余金	△ 985,542		
利益剰余金合計		△ 985,542	
剰余金合計			△ 914,953
資本合計			472,149
負債資本合計			2,478,598

○企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は475,214千円である。

○引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金110,233千円を取崩して使用する。

## 令和8年度安来市病院事業会計予算 説明資料

令和7年度は、広域的な医療連携に向けて、松江医療圏域の10病院で締結した医療機能連携協定に基づき、後方支援としての役割を強化することで、当院の役割の明確化と地域全体での効率的な医療提供体制の構築に努めてまいりました。また、医療MaaS事業や鳥大病院との救急連携において遠隔医療システムを活用し、身近で質の高い医療を安定的に提供できる環境整備を進めてきました。

令和8年度は診療報酬改定の年であり、物価高騰や賃上げへの対応のほか、医療DX推進による業務効率化や業務改善による人材確保に向けた取り組みに重点が置かれた内容となっています。また、国の示す新たな地域医療構想に基づき、地域医療構想区域ごとに、将来を見据えた医療提供体制と医療機関ごとの医療機能の役割の明確化の検討が始まります。当院は、こうした動きに迅速かつ的確に対応し、持続性のある地域医療の確保と病院経営を目指してまいります。

### 主な事業

1. 総合診療と在宅医療の強化
2. 広域的な医療連携の推進と強化
3. 病床機能の最適化
4. 医療従事者の確保と勤務環境改善
5. 医療DXの推進
6. 広報活動の推進及び強化

### 予算骨子

令和8年度の予算は、安来市立病院経営強化プランの方向性を踏まえつつ、令和7年度の決算見込みを基に、実現性と持続性のある経営を念頭に置いて積算しました。

その結果、収益的収入及び支出の予定額は、収入は2,826,018千円（対前年度比4.2%増）、支出は2,908,210千円（対前年度比5.7%増）としています。収益的収入は、医療連携の推進と強化により入院収益は119,392千円の増、外来収益は患者数の減少により13,152千円の減収を見込んでいます。一方費用は、人事院勧告を踏まえた給与改定や物価高騰により増加傾向にありますが、引き続き経費削減・抑制対策などを継続し、給与費100,339千円の増、材料費17,148千円の増、経費45,826千円の増などを見込んでいます。資本的収入及び支出の予定額は、収入は124,000千円（対前年度比8.9%増）、支出は370,494千円（対前年度比8.4%減）としています。医療機器等の整備については、費用対効果や必要性を精査しながら、患者の動向や医療の需給等を踏まえ、X線平面検出器等の更新を見込んでおります。

1. 事業収入に関する事項

(1) 診療収入内訳

	1人1日当 診療単価 (円)	1日当 患者数 (人)	年間診療日数 (日)	年間収益 (千円)
入院	34,145	117.0	365	1,458,175
一般病棟	38,544	79.0	365	1,111,425
療養病棟	25,000	38.0	365	346,750
外来	10,845	190.0	244	502,792

(2) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

科目	R 8 予算	R 7 予算	比較	
			増減	比率
病院事業収益	2,826,018	2,712,680	113,338	104.2%
医業収益	2,310,166	2,214,441	95,725	104.3%
入院収益	1,458,175	1,338,783	119,392	108.9%
一般病棟	1,111,425	1,023,423	88,002	108.6%
療養病棟	346,750	315,360	31,390	110.0%
外来収益	502,792	515,944	△ 13,152	97.5%
その他医業収益	349,199	359,714	△ 10,515	97.1%
医業外収益	515,752	498,139	17,613	103.5%
特別利益	100	100	0	100.0%

## 支 出

(単位：千円)

科目	R 8 予算	R 7 予算	比較	
			増減	比率
病院事業費用	2,908,210	2,751,294	156,916	105.7%
医業費用	2,877,117	2,720,395	156,722	105.8%
給与費	1,955,051	1,854,712	100,339	105.4%
材料費	310,330	293,182	17,148	105.8%
経費	423,759	377,933	45,826	112.1%
減価償却費	183,227	191,244	△ 8,017	95.8%
その他医業費用	4,750	3,324	1,426	142.9%
医業外費用	30,993	30,799	194	100.6%
特別損失	100	100	0	100.0%

## (3) 資本的収入及び支出

## 収 入

(単位：千円)

科目	R 8 予算	R 7 予算	比較	
			増減	比率
資本的収入	124,000	113,900	10,100	108.9%
企業債	118,000	110,900	7,100	106.4%
国庫支出金	3,000	3,000	0	100.0%
他会計補助金	3,000	0	3,000	皆増

## 支出

(単位：千円)

科目	R 8 予算	R 7 予算	比較	
			増減	比率
資本的支出	370,494	404,536	△ 34,042	91.6%
建設改良費	124,000	113,920	10,080	108.8%
企業債償還金	244,694	288,816	△ 44,122	84.7%
投資	1,800	1,800	0	100.0%

令和8年度安来市病院事業会計予算明細書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	病院事業収益			2,826,018	うち仮受消費税 13,349
	1	医業収益		2,310,166	うち仮受消費税 10,104
		1	入院収益	1,458,175	
			1 入院収益	1,458,175	
			一般病棟入院収益	1,111,425	患者数1日平均79.0人 年間延28,835人
			療養病棟入院収益	346,750	患者数1日平均38.0人 年間延13,870人
		2	外来収益	502,792	
			1 外来収益	493,856	患者数1日平均184.0人 年間延44,896人
			2 居宅サービス収益	8,936	患者数1日平均6.0人 年間延1,464人
		3	その他医業収益	111,163	
			1 室料差額収益	6,000	
			2 公衆衛生活動収益	90,000	事業所健康診断・人間ドック 外
			3 医業雑収益	15,163	診断書 外
		4	補助金	16,000	
			2 県支出金	1,000	島根県医療介護総合確保促進基 金事業費補助金
			3 他会計補助金	14,000	国民健康保険直営診療施設補助 金
			4 その他補助金	1,000	松江圏救急医療対策協議会補助 金
		5	他会計負担金	222,036	
			1 一般会計負担金	222,036	一般会計繰入金（救急病院・保 健衛生行政）
	2	医業外収益		515,752	うち仮受消費税 3,245
		1	受取利息及び配当金	1	
			1 預金利息	1	
		2	補助金	92,908	
			3 一般会計補助金	92,908	一般会計繰入金（医師確保・基 礎年金拠出金 外）

3 負担金交付金	223,835	
1 一般会計負担金	223,835	一般会計繰入金（不採算地区中核病院・高度医療 外）
4 患者外給食収益	462	
1 患者外給食収益	462	
5 長期前受金戻入	52,083	
1 補助金	31,539	
2 負担金及び交付金	19,902	
4 寄附金	642	
6 資本費繰入収益	111,221	
1 資本費繰入収益	111,221	一般会計繰入金（企業債元金）
8 その他医業外収益	35,242	
1 雑収益	35,242	職員住宅使用料 外
3 特別利益	100	
2 過年度損益修正益	100	
1 過年度損益修正益	100	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説	明
1	病院事業費用			2,908,210	うち仮払消費税	66,489
	1	医業費用		2,877,117	うち仮払消費税	66,448
		1	給与費	1,955,051		
			1 給料	745,240		
			特別職給料	6,960	1名	
			医師給料	45,540	7名	
			看護師給料	412,212	99名	
			医療技術員給料	189,953	48名	
			事務員給料	73,641	18名	
			会計年度任用職員給料	16,934	5名	
			2 手当	473,493		
			特別職手当	2,692		

	医師手当	76,775	
	看護師手当	215,834	
	医療技術員手当	92,895	
	事務員手当	34,169	
	会計年度任用職員手当	51,128	
3	賞与引当金繰入額	123,975	
	特別職手当	670	
	医師手当	7,200	
	看護師手当	58,479	
	医療技術員手当	26,668	
	事務員手当	10,370	
	法定福利費	20,588	
5	報酬	285,921	会計年度任用職員報酬 外
6	法定福利費	265,582	共済組合負担金・社会保険負担金
7	退職手当組合負担金	60,840	総合事務組合負担金
2	材料費	310,330	
	1 薬品費	158,000	薬品・検査試薬・血液
	2 診療材料費	107,000	診療材料・医療ガス 外
	3 給食材料費	41,000	
	4 消耗品費	1,990	
	医療消耗品費	1,490	
	給食消耗品費	500	
	5 消耗備品費	1,150	
	医療消耗備品費	1,000	
	給食消耗備品費	150	
	6 燃料費	1,190	厨房用LPガス
3	経費	423,759	
	1 厚生福利費	3,939	市町村職員互助会負担金 外
	2 旅費	6,946	職員旅費・応援医師旅費 外

3	職員被服費	710	
4	消耗品費	7,891	
5	消耗備品費	1,000	
6	光熱水費	53,000	電気料・上下水道料
7	燃料費	25,100	A重油・ガソリン 外
8	食糧費	50	
9	印刷製本費	1,740	
10	交際費	800	
11	修繕料	10,900	
	車両修繕料	600	
	器械器具修繕料	2,500	
	その他修繕料	7,800	建物・建物附属設備 外
14	保険料	2,279	医師賠償保険・建物共済・自動車共済 外
15	賃借料	45,222	
	土地賃借料	3,472	
	基準寝具賃借料	3,250	
	その他賃借料	38,500	白衣・病衣・付添寝具 外
16	広告料	185	職員募集 外
17	通信運搬費	5,039	電話・郵券 外
18	委託料	240,388	業務委託・電算保守・医療器械保守・施設関係保守
19	手数料	15,800	
20	負担金	1,250	自治体病院協議会費・国保連合会費 外
21	貸倒引当金繰入額	800	
22	雑費	720	新聞雑誌購読料 外
4	減価償却費	183,227	
	1 建物減価償却費	77,274	
	2 構築物減価償却費	232	
	3 器械備品減価償却費	104,861	
	4 車両減価償却費	860	

5 資産減耗費	1,800	
2 固定資産除却費	1,800	
6 研究研修費	2,950	
1 図書費	400	医学図書 外
2 旅費	450	学会・研修会参加旅費
3 研究雑費	2,100	研究活動負担金・学会等受講料
2 医業外費用	30,993	うち仮払消費税 41
1 支払利息及び企業債取扱諸費	10,171	
1 企業債利息	8,176	
3 一時借入金利息	1,995	
2 患者外給食材料費	308	
1 患者外給食材料費	308	付添食 外
3 消費税及び地方消費税	9,000	
1 消費税及び地方消費税	9,000	
6 長期前払消費税勘定償却	11,264	
1 長期前払消費税勘定償却	11,264	
8 雑支出	250	
1 消費税関係雑支出	100	
2 その他雑支出	150	
3 特別損失	100	
4 過年度損益修正損	100	
1 過年度損益修正損	100	

## (2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本的收入			124,000	
	1	企業債		118,000	
		1	企業債	118,000	
			1 企業債	118,000	医療器械等整備事業 53,000 施設整備事業 65,000
	3	国庫支出金		3,000	
		1	国庫支出金	3,000	
			1 国庫支出金	3,000	
	5	他会計補助金		3,000	
		1	他会計補助金	3,000	
			1 他会計補助金	3,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	資本の支出			370,494	うち仮払消費税 11,273
	1	建設改良費		124,000	
		1	有形固定資産購入費	59,000	
			1 器械及び備品購入費	59,000	X線平面検出器 外
		2	施設整備費	65,000	
			5 工事請負費	65,000	施設改修工事 外
	2	企業債償還金		244,694	
		1	企業債償還金	244,694	
			1 企業債元金償還金	244,694	
	4	投資		1,800	
		1	貸付金	1,800	
			1 長期貸付金	1,800	赴任支援 (薬剤師)